



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 尾家産業株式会社
コード番号 7481 URL <http://www.oie.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾家 啓二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 尾家 健太郎
定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月7日

TEL 06-6375-0158
平成30年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	95,698	4.6	821	△0.6	890	△4.5	588	41.7
29年3月期	91,509	5.0	827	△5.9	932	△1.4	415	△26.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	65.05	—	4.8	2.9	0.9
29年3月期	45.91	—	3.5	3.2	0.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	31,154	12,556	40.3	1,387.64
29年3月期	29,720	11,996	40.4	1,325.75

(参考) 自己資本 30年3月期 12,556百万円 29年3月期 11,996百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	353	△3,627	△276	451
29年3月期	893	△2,004	△270	4,002

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	162	39.2	1.4
30年3月期	—	11.00	—	9.00	20.00	180	30.7	1.4
31年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		24.5	

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	3.7	430	36.4	480	38.9	320	29.4	35.36
通期	100,000	4.5	1,000	21.7	1,090	22.4	740	25.7	81.78

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	9,255,000 株	29年3月期	9,255,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	206,514 株	29年3月期	206,349 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	9,048,608 株	29年3月期	9,048,762 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、P. 11「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	11
(1) 役員の異動	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、好調な米国経済の影響と政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に、一部企業の収益も改善傾向にあります。国際情勢は目まぐるしく変化し、株式市場、外国為替市場、原油市場、穀物市場もそれにつれて大きく変動いたしました。

一方、国内での慢性的な人手不足は、働き方改革と併せて、物流費、人件費等の高騰を招き、企業の業績にも少なからず影響を及ぼしております。

明るい話題としましては、訪日外国人数は、平成29年12月末には2,869万人を超え、それに伴う経済効果として年間消費額も4.4兆円に達しました。

当社の主要取引先であります外食業界におきましては、全体として1年以上連続で毎月の売上が増加していますが、居酒屋、パブでは若者のアルコール離れによる店舗数の減少と人手不足による営業時間の短縮により前年同期と比較し、苦戦を強いられました。

このような経済環境の下、当社は長期的目標であります「いい会社をつくろう」に向けて、平成28年4月より、第三次3ヶ年中期経営計画「変革! Grow & Challenge」を実行中であります。2年目の当期は、基本方針として新たに「安心・安全の徹底」「収益力の強化」「自己変革」を掲げ、全社を挙げて計画達成に向けて取組みました。

営業政策としましては、好調なヘルスケアフード事業に加え、ホテル宿泊施設及び中食分野への取組みを強化いたしました。中でもヘルスケアフード事業は、年間売上146億円と計画以上を達成いたしました。

また、秋冬、春夏の提案会は延べ29会場で開催し、人手不足を補う調理済み加工食品を中心に提案をし、来場されました約14,000名のお客さまにも満足頂きました。出展商品の採用も例年に比べ、大幅に伸ばすことができました。

平成29年12月1日から平成30年1月末まで開催いたしました第11回大感謝セールでは、各仕入先の協力を得て創業70周年記念のお礼としてお客さまに7%の還元を実施いたしました。

物流の効率化、労働環境の改善及び商品の安全性追求のために取組んでおります事業所の新築移転に関しましては、平成29年7月に三重営業所、10月に奈良営業所、11月に京都支店、平成30年3月には長崎営業所をそれぞれ移転いたしました。更に、大型案件として、阪南支店と東京支店の新築移転を進め、それぞれ平成30年6月と9月に新しい支店で営業開始の予定であります。

平成30年3月末現在では、全国46事業所（11支店、33営業所、サンプラザ2店（業務用食品スーパー））で前期末と同数であります。

当期は特に物流品質向上のために、各事業所において物流衛生管理マニュアルに基づく運用を徹底し、お客さまへの安心・安全なサービスの提供に努めてまいりました。また、政府提言の働き方改革にも積極的に取組み、物流業務の外部委託化を推進しました結果、物流費の大幅増となりました。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高956億98百万円（前期比4.6%増）、営業利益8億21百万円（前期比0.6%減）、経常利益8億90百万円（前期比4.5%減）、当期純利益5億88百万円（前期比41.7%増）と増収増益となりました。

なお、当社は食品卸売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、311億54百万円となり前事業年度末と比較して14億33百万円の増加となりました。

主な要因は、現金及び預金が40億50百万円減少したものの、売掛金が13億70百万円、商品が1億49百万円、未収入金が1億12百万円、建物附属設備が1億92百万円、建設仮勘定が30億19百万円、投資有価証券が2億21百万円及び差入保証金が3億49百万円増加したことによります。

(負債)

負債は、185億98百万円となり前事業年度末と比較して8億74百万円の増加となりました。

主な要因は、買掛金が5億40百万円、未払費用が2億13百万円及び未払法人税等が1億46百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産は、125億56百万円となり前事業年度末と比較して5億59百万円の増加となりました。

主な要因は、繰越利益剰余金が4億7百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が1億52百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は4億51百万円（前期比88.7%減）となり、前期末と比較して35億50百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、3億53百万円の収入（前期は8億93百万円の収入）となりました。

これは、税引前当期純利益が9億43百万円であったこと、仕入債務の増加が5億40百万円であったこと、減価償却費が5億14百万円であったことに対し、売上債権の増加が13億73百万円であったこと、法人税等の支払が2億98百万円であったことが主たる要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、36億27百万円の支出（前期は20億4百万円の支出）となりました。

これは、定期預金の預入による支出が22億10百万円であったこと、有形固定資産の取得による支出が38億51百万円であったこと、敷金及び保証金の差入による支出が4億63百万円であったことに対し、定期預金の払戻による収入が27億10百万円であったこと、敷金及び保証金の回収による収入が1億37百万円であったことが主たる要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、2億76百万円の支出（前期は2億70百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払が1億80百万円であったこと、リース債務の返済による支出が95百万円であったことが主たる要因であります。

なお、キャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	43.4	41.7	40.4	40.4	40.3
時価ベースの自己資本比率（%）	31.1	29.5	26.9	36.0	37.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	25.3	18.3	80.7	29.1	46.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	321.5	320.1	88.2	263.9	126.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。
 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

翌事業年度につきましては、国内外の景気は依然として不透明であり、外食費の節約等、外食業界を取巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような市場環境下、当社といたしましては、企業の安定成長のために、収益基盤の強化と拡大を図ることを最重要課題と捉え、当社の「経営理念」に基づき、有効な施策を推進してまいります。

営業基盤の強化・物流の効率化・労働環境改善・働き方改革及び地域密着型営業を推進するために、今後も事業所の新築移転並びに設備強化を検討してまいります。また、取組先との関係を更に深化させ、顧客満足の向上と新規取引先開拓に、一層注力してまいります。

次期の基本方針は、「生産性の向上」「適正利益の確保」「業務品質のレベルアップ」を掲げ、全社一丸となって目標達成に向けて邁進いたします。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高1,000億円（前期比104.5%、43億1百万円増）、営業利益10億円（前期比121.7%、1億78百万円増）、経常利益10億90百万円（前期比122.4%、1億99百万円増）、当期純利益7億40百万円（前期比125.7%、1億51百万円増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,112,265	1,061,790
受取手形	19,406	22,740
売掛金	11,136,970	12,507,403
商品	2,683,609	2,833,587
繰延税金資産	152,581	211,670
未収入金	1,274,008	1,386,765
その他	28,608	32,520
貸倒引当金	△31,244	△31,367
流動資産合計	20,376,206	18,025,112
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,624,944	1,829,954
減価償却累計額及び減損損失累計額	△694,730	△822,189
建物(純額)	930,213	1,007,765
建物附属設備	3,045,384	3,347,010
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,975,254	△2,084,611
建物附属設備(純額)	1,070,130	1,262,398
構築物	180,753	202,601
減価償却累計額及び減損損失累計額	△107,900	△120,567
構築物(純額)	72,853	82,033
機械及び装置	208,207	236,477
減価償却累計額及び減損損失累計額	△125,509	△143,070
機械及び装置(純額)	82,697	93,407
車両運搬具	2,515	4,051
減価償却累計額	△2,514	△2,822
車両運搬具(純額)	0	1,229
工具、器具及び備品	519,178	499,417
減価償却累計額及び減損損失累計額	△358,593	△371,909
工具、器具及び備品(純額)	160,585	127,507
土地	2,740,800	2,764,913
建設仮勘定	1,350	3,021,242
有形固定資産合計	5,058,631	8,360,498
無形固定資産		
ソフトウェア	198,451	148,258
電話加入権	26,614	26,614
施設利用権	47	—
無形固定資産合計	225,112	174,872
投資その他の資産		
投資有価証券	1,256,034	1,477,309
差入保証金	2,021,475	2,370,675
会員権	34,084	29,642
保険積立金	30,960	30,960
破産更生債権等	77,439	64,307
繰延税金資産	413,913	390,987
投資不動産	530,944	507,783
減価償却累計額	△211,997	△217,094
投資不動産(純額)	318,946	290,689
その他	977	11,302
貸倒引当金	△92,961	△71,537
投資その他の資産合計	4,060,871	4,594,336
固定資産合計	9,344,615	13,129,707
資産合計	29,720,821	31,154,819

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,673,292	14,213,981
リース債務	95,201	79,208
未払金	236,794	194,361
未払費用	1,224,769	1,438,394
未払法人税等	188,402	335,399
賞与引当金	300,000	300,000
資産除去債務	20,896	—
その他	21,761	23,205
流動負債合計	15,761,118	16,584,550
固定負債		
リース債務	164,598	85,389
退職給付引当金	1,266,555	1,336,962
役員退職慰労引当金	242,003	256,431
資産除去債務	255,456	273,630
その他	34,874	61,804
固定負債合計	1,963,488	2,014,217
負債合計	17,724,606	18,598,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金		
資本準備金	1,233,690	1,233,690
資本剰余金合計	1,233,690	1,233,690
利益剰余金		
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	4,338,753	4,746,388
利益剰余金合計	9,092,885	9,500,519
自己株式	△171,185	△171,418
株主資本合計	11,461,089	11,868,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	535,125	687,560
評価・換算差額等合計	535,125	687,560
純資産合計	11,996,214	12,556,051
負債純資産合計	29,720,821	31,154,819

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	91,509,402	95,698,921
売上原価		
商品期首たな卸高	2,559,770	2,683,609
当期商品仕入高	77,346,344	80,761,592
合計	79,906,114	83,445,202
商品期末たな卸高	2,683,609	2,833,587
商品売上原価	77,222,504	80,611,614
売上総利益	14,286,898	15,087,306
販売費及び一般管理費	13,459,768	14,265,368
営業利益	827,129	821,937
営業外収益		
受取利息	6,778	5,340
受取配当金	14,693	14,533
受取賃貸料	45,205	32,073
雑収入	50,208	29,904
営業外収益合計	116,886	81,852
営業外費用		
支払利息	3,387	2,788
賃貸費用	—	8,851
支払補償費	4,363	—
雑損失	4,043	1,607
営業外費用合計	11,794	13,248
経常利益	932,221	890,542
特別利益		
投資不動産売却益	—	61,020
特別利益合計	—	61,020
特別損失		
固定資産除却損	7,307	8,469
減損損失	317,252	—
特別損失合計	324,559	8,469
税引前当期純利益	607,662	943,092
法人税、住民税及び事業税	296,957	457,934
法人税等調整額	△104,718	△103,448
法人税等合計	192,238	354,485
当期純利益	415,423	588,607

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,305,700	1,233,690	1,233,690	154,131	2,472	4,600,000	4,082,735	8,840,339
当期変動額								
剰余金の配当							△162,878	△162,878
特別償却準備金の取崩					△2,472		2,472	—
自己株式の取得								
当期純利益							415,423	415,423
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,472	—	255,018	252,545
当期末残高	1,305,700	1,233,690	1,233,690	154,131	—	4,600,000	4,338,753	9,092,885

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△171,028	11,208,701	401,279	401,279	11,609,981
当期変動額					
剰余金の配当		△162,878			△162,878
特別償却準備金の取崩		—			—
自己株式の取得	△157	△157			△157
当期純利益		415,423			415,423
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			133,845	133,845	133,845
当期変動額合計	△157	252,387	133,845	133,845	386,233
当期末残高	△171,185	11,461,089	535,125	535,125	11,996,214

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,305,700	1,233,690	1,233,690	154,131	4,600,000	4,338,753	9,092,885
当期変動額							
剰余金の配当						△180,973	△180,973
自己株式の取得							
当期純利益						588,607	588,607
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	407,634	407,634
当期末残高	1,305,700	1,233,690	1,233,690	154,131	4,600,000	4,746,388	9,500,519

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△171,185	11,461,089	535,125	535,125	11,996,214
当期変動額					
剰余金の配当		△180,973			△180,973
自己株式の取得	△232	△232			△232
当期純利益		588,607			588,607
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			152,435	152,435	152,435
当期変動額合計	△232	407,401	152,435	152,435	559,836
当期末残高	△171,418	11,868,490	687,560	687,560	12,556,051

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	607,662	943,092
減価償却費	353,469	514,934
減損損失	317,252	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,824	△21,301
賞与引当金の増減額(△は減少)	△84,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	87,509	70,406
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,445	14,428
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,000	—
受取利息及び受取配当金	△21,472	△19,873
支払利息	3,387	2,788
投資不動産売却損益(△は益)	—	△61,020
固定資産除却損	7,307	8,469
売上債権の増減額(△は増加)	△381,706	△1,373,768
たな卸資産の増減額(△は増加)	△123,839	△149,977
その他の流動資産の増減額(△は増加)	10,258	△117,351
差入保証金の増減額(△は増加)	6,954	△22,925
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△19,906	13,131
仕入債務の増減額(△は減少)	438,627	540,689
未払金の増減額(△は減少)	12,105	5,472
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,094	100,277
未払費用の増減額(△は減少)	70,399	54,323
その他の流動負債の増減額(△は減少)	31,922	△10,548
その他の固定負債の増減額(△は減少)	10,100	26,929
その他	7,811	116,413
小計	1,293,128	634,590
利息及び配当金の受取額	21,314	20,863
利息の支払額	△3,387	△2,788
法人税等の支払額	△417,317	△298,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	893,737	353,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,810,000	△2,210,000
定期預金の払戻による収入	1,910,000	2,710,000
有形固定資産の取得による支出	△1,623,991	△3,851,545
収用補償金の受取額	20,417	—
無形固定資産の取得による支出	△18,207	△21,608
資産除去債務の履行による支出	△19,409	△10,747
投資有価証券の取得による支出	△101,377	△1,553
投資有価証券の売却による収入	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	△482,468	△463,945
敷金及び保証金の回収による収入	120,537	137,363
投資不動産の売却による収入	—	84,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,004,497	△3,627,853

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△157	△232
リース債務の返済による支出	△106,933	△95,201
配当金の支払額	△163,044	△180,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,135	△276,340
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,380,894	△3,550,474
現金及び現金同等物の期首残高	5,383,160	4,002,265
現金及び現金同等物の期末残高	4,002,265	451,790

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）及び当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社は、食品卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,325円75銭	1,387円64銭
1株当たり当期純利益金額	45円91銭	65円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額（千円）	415,423	588,607
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	415,423	588,607
期中平均株式数（株）	9,048,762	9,048,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役
常務取締役 辻野 薫

③ 退任予定日

平成30年6月21日